

2012国際協同組合年に向けて 「記念シンポジウム」を開催

常務取締役 原 弘平

去る4月17日、当総研主催により、「共生する社会を目指して～重要性を増す『社会的経済』と協同組合への期待～」と題する標記のシンポジウムを開催した。内容の詳細は、今後『農林金融』に掲載の予定であるが、ここでは、その概要をご紹介します。

1 現代社会における「社会的経済」の役割

本シンポジウムでは、スウェーデンの政治学者、ビクター・ペストフ氏、経済評論家、内橋克人氏より、それぞれ「社会的経済」をテーマとした基調講演が行われた。この「社会的経済」という言葉は、わが国ではあまりなじみがないが、ヨーロッパ、特にフランスなどでは比較的古くからある考え方で、協同組合、共済組合、非営利市民団体など、人々の連帯を基礎として行われる経済活動を総称してとらえたものである。

ペストフ氏は、永年スウェーデンにおいて社会的経済の研究に従事し、多くの実証的研究を基礎として、その重要性を強く主張している。国家、市場、個人との関係において社会的経済の位置づけを示した「ペストフの三角形」はわが国においても多くの研究者に知られている。

本講演において同氏は、現代社会において、国際機関や多国籍企業の活動が各国の政策に強く影響し、民衆の意思が政治に反映されにくい状況になっていること(いわゆる「民主主義の赤字」)が、社会的経済の役割を極めて重要なものとしている点を主張した。さらに、

経済のサービス化が進展したことが、受益者自身が積極的にサービス生産のあり方に関与すること(コ・プロダクション)、および複数の利害関係者(マルチステークホルダー)の利益を調整する仕組みの重要性を増大させ、そこに社会的経済の存在意義があることが述べられた。一方、スウェーデンでの事例をもとに、協同組合がある特定の主張に固執しすぎ、また大規模化し組合員の参加意識が低下すると、協同組合としてのアイデンティティーを失ってしまうことへの警鐘も指摘された。

内橋氏からは、社会的経済のあり方について、重要な3つの問題提起が行われた。第一に、社会的経済は、同時代の社会が直面する重要な課題、貧困、格差、原発といったもの^{たいじ}に対峙する姿勢とビジョンを持ち得るのか、という点である。第二は、市場原理至上主義が強まるなかで、社会的経済は単にその矛盾や不満を緩和する「緩衝材」としての位置づけにとどまるのか、市場原理に代わるビジョンを示せるのかという点である。第三に、経営上有利であれば、世界のどこにおいても事業を展開できる多国籍企業に対し、地域との関係をその使命とする社会的経済・協同組合は、いかにしてそれに対抗できるのか、という点である。内橋氏は、これらの問いに真剣に向き合うことが、今後の協同組合の道しるべになるとして講演を結んだ。

2 社会的経済としての協同組合はどうあるべきか

これらの基調講演を踏まえ、パネルディスカッションにおいては、社会的経済としての協同組合のあるべき姿について議論が行われた。冒頭、栗本、蔦谷の両氏からは、それぞれ、生協、農協が地域社会において果たしている役割、また今回の災害からの復興において果たしてきた役割が報告された。続いて、ペストフ氏の示した社会的経済の位置づけに従い、国家との関係、市場との関係、個人・地域との関係、といった順で議論が展開され、内橋氏の提示した課題、すなわち協同組合はその思想性・事業性を両立させるビジョンを示せるか、またその位置づけを真に社会的な影響を行使しうるまでに高め得るか、といった点も踏まえてそれぞれの立場から意見が述べられた。

ペストフ氏からは、協同組合は社会的影響力を高め得るが、その変化は漸進的なものであり、不断の努力が必要であること、その際に重要であるのは市民参加型、かつ多様な主体の利益を調整し得る知的な組織設計であり、また国家もそうした組織の役割を十分理解し、その育成に努める必要があることが指摘された。

栗本氏からは、協同組合は現代社会を構成する一つの「セクター」として、資本主義の持つ様々な矛盾を解決し、改善していく重要な役割を担うこと、また社会的経済が今後そうした地位を向上させていくためには、協同組合相互の連携が極めて重要であることが指摘された。

蔦谷氏からは、現在の市場主義的社会に代わる新たな社会のビジョンとして、循環型・定常型社会を目指すべきこと、またその長期

的な目標に向けて今できることを積み上げていくことが社会的経済の役割であることが述べられた。そうした地道な努力の方向として、既存の協同組合は、地方公共団体との連携、協同組合内における市民的活動の育成などが極めて重要であることが指摘された。

3 おわりに

今回のシンポジウムは、国際協同組合年を記念して開催したものであるが、その大きな目的は、わが国における協同組合の位置づけ、役割の重要性を広く世に問いたいということであった。わが国においては、協同組合が個別業態ごとに、いわば縦割りの立法体系で組織されてきたこともあり、協同組合を一体的にとらえるという考え方はあまり一般的ではない。さらに、それを、その他の市民的活動を含めたより広い「社会的経済」という考え方でとらえることは、一部の研究者を除きほとんどなかったように思われる。今回のシンポジウムにおいては、そうした社会的経済の現代社会における役割、重要性を示すことが最大の目的であった。内橋氏の正面からの問いかけは、社会的経済の道のりがいかに厳しいものであるかを示すとともに、またその重要性を指摘したものであったように思われる。

今回のシンポジウムには、系統関係者、生協関係者、その他市民団体、協同組合研究者、市民運動研究者など、300名を超える参加者が集まった。コーディネーターの今村氏が指摘したように、これらの人々が垣根を越えて連携し、研究を深めていくことこそが、社会的経済の発展にとって極めて重要であり、本シンポジウムがその一つのきっかけとなれば幸いである。

(はら こうへい)